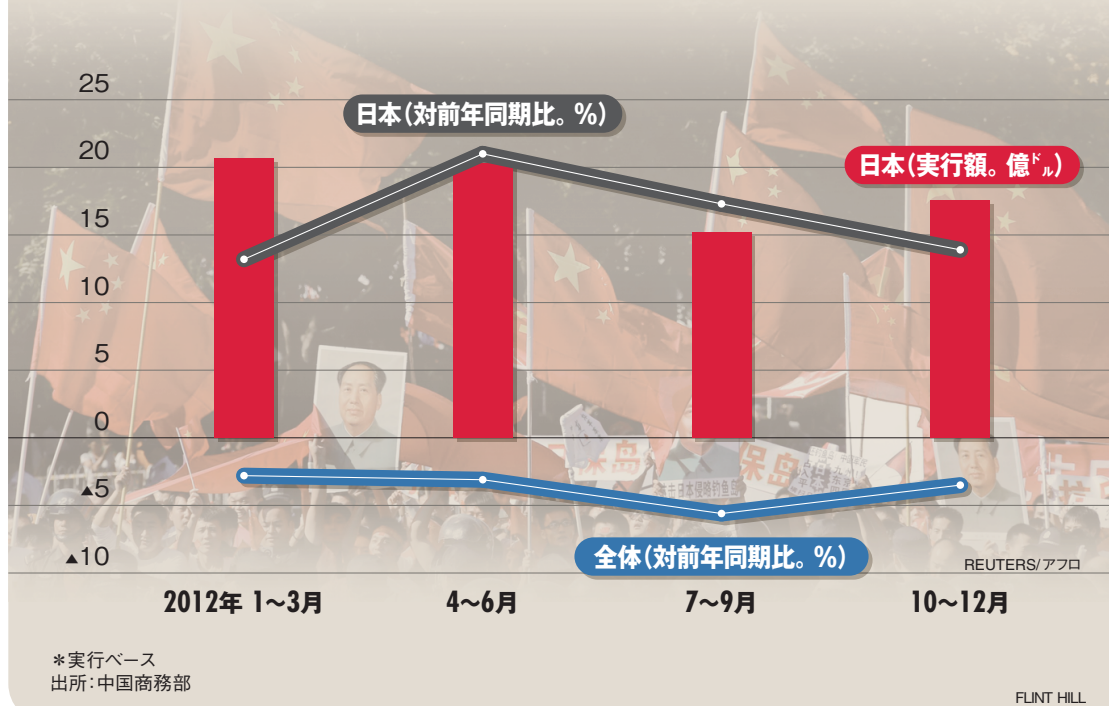


日本からの投資は関係悪化の逆風にもかかわらず増加

海外からの対中投資



日中関係の悪化の背景にある 中国へ傾いたパワーバランス

1月25日、習近平・中国共産党総書記が公明党の山口那津男代表と会談し、山口代表から安倍晋三首相の親書を受け取った。日中関係はひとまず一触即発

の危機的状況から一歩前進した。

しかし、武力衝突という最悪の局面を回避できたとしても、これで日中関係が安定に向かう可能性はほとんどない。表面的には、今回日中関係がこじれたのは尖閣諸島（中国名・釣魚島）の領有権をめぐる対立であった。しかし、日中両国を取り巻く内外情勢を分析すれば、尖閣諸島をめぐる対立がなくても、日中関係は早晩大きく悪化することがわかる。

最大の要因は日中間のパワーバランスが中国のほうに大きくシフトしたことである。そして、日中経済の一体化がこうしたシフトを促すに大きな役割を果たした。

なぜ、そう判断したのか。主たる根拠は二つある。

まず、日本を含む世界経済との一体化が中国経済の高成長を促し、これによって、中国の国力が大きく増大し、中国と国際社会、中でも日米を中心とする先進国とのパワーバランスを大きく変容させた。習氏が最高指導者の座に就いた

日本総合研究所
理事
呉 軍華
Wu Junhua

直後に、「ただいまの中国が近代歴史上のどの時期よりも中華民族の復興という目標を実現する日に近づいている」と宣言した。これは上述のパワーバランスの変容を受けての宣言だと判断できる。

多くの中国の人々にとって、近代日本に与えられた屈辱を晴らすことは中華民族の復興を実現するに当たって最も重要なシンボルの一つである。このため、中国と日本を含む国際社会のパワーバランスの変容は必然的に日中関係悪化につながってしまう。

次

に、日中経済の一体化が進むのに伴って、中国に対する日本の依存度が大きくなったと多くの中国の人々が信じるようになり、これが結果的に中国の対日政策の強硬化につながった。昨年9月17日の「人民日報」(海外版)は、「中国が経済制裁に踏み切った場合、日本経済は20年停滞する」を題とする論文を掲載した。

日中経済関係がはたして中国の人々の思うようになっていくかはともかくとして、日中関係の悪化の深刻化に両国間のパワーバランスのシフトが大きく影響したと判断してよからう。